様式第１号（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

観光産業回復促進事業費補助金交付申請書

申請日　　年　月　日

静岡県知事　氏　　　名　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業者 | 所在地（住所） |  |
| フリガナ |  |
| 名称 |  |
| 代表者 | 役職 |  |
| フリガナ |  |
| 氏名 |  |
| 担当者 | 役職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス(任意) |  |

　　令和３年度において観光産業回復促進事業を実施したいので、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。（なお、交付決定の上は、概算払されるよう併せて申請します。）

１　交付申請

|  |  |
| --- | --- |
| 金額 | 　　　　　　　　　　　　円（補助金所要額）　－　（補助金に係る消費税仕入控除税額等）　　　　　　　　　　　　　円　 －　　　　　　 　　　　　　　　　円 |

２　概算払の承認申請（概算払いを希望する場合）

|  |  |
| --- | --- |
| 金額 | 円 |
| 理由 |  |
| 時期 |  |

３　口座振替先

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 |  |
| 支店名 |  |
| 口座種別 |  |
| 口座番号 |  |
| 口座名義人（カナ） |  |

（注）　法人その他の団体にあっては、以下の項目についても記載すること。

　　　　責任者　職・氏名

　　　　作成者　職・氏名

様式第２号（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

事業計画書（変更事業計画書）

１ 事業グループの概要

（１）事業実施主体

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 内　容 |
| 事業グループの名称 |  |
| 代表者 |  |
| 代表者の住所 |  |
| 担当者（役職、氏名） |  |
| 連絡先 | TEL |
| E-mail |

（２）構成員

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業者名 | 代表者 | 住　所 | 業　種 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（３）役割分担

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 | 役　割 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

注：「役割」には、代表者、旅行商品企画、受入施設など各事業者の役割を記載すること。

２ 事業内容

（１）目的

（２）事業の概要

（３）感染症対策

ア　受け入れる観光客向けの感染症対策

イ　受入施設における感染症対策

ウ　提供するサービスにおける感染症対策

３ 支出計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 費　目 | 観光客の感染リスクの低減 | 受入施設の感染症対策 | サービスの提供 | 補助対象経費 |
| 機器等購入費 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |
| 使用料・賃借料 |  |  |  |  |
| 広告宣伝費 |  |  |  |  |
| 工事費 |  |  |  |  |
| 企画運営費 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

（注1）変更事業計画書の場合は、変更前の計画を上段に括弧書きし、変更後の計画を下段に記入すること。

（注2）補助対象の内容、購入先、金額及び消費税額がわかる見積書を添付すること。

（注3）受入施設の感染症対策に要する機器等購入費は、補助対象経費の10分の１以内とすること。

４　事業者別内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者名 | 観光客の感染リスクの低減 | 受入施設の感染症対策 | サービスの提供 | 補助対象経費 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

（注1）変更事業計画書の場合は、変更前の計画を上段に括弧書きし、変更後の計画を下段に記入すること。

５　事業完了予定年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

６　添付書類

・事業に参画する事業者の経営内容が分かる書類

・宣誓書

・その他参考となる書類

様式第３号（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

収支予算書（変更収支予算書、収支決算書）

１　収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額（変更予算額）（決　算　額） | （予　算　額） | 比　　　較 | 備　　　考 |
| 増 | △減 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

２　支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額（変更予算額）（決　算　額） | （予　算　額） | 比　　　較 | 備　　　考 |
| 増 | △減 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

　（注）　変更収支予算書の場合は、変更前の予算額を上段に括弧書きし、変更後の予算額を下段に記入す　　　ること。

様式第４号（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

資金状況調べ

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分月別 | 　　　　収入 | 支出 | 差引残高 |
|  |  | 計 |  |  | 計 |
| 月 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

（注）　未経過の月分については、見込額を計上すること。

様式第５号（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

観光産業回復促進事業計画変更承認申請書

年　　月　　日

　　静岡県知事　氏　　　名　様

所在地

名　称

代表者　氏　　　　名

　　　年　　月　　日付け　第　　　号により補助金の交付の決定を受けた観光産業回復促進事業の計画を次のとおり変更したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

１　計画変更の理由

２　変更の内容

（注）　法人その他の団体にあっては、以下の項目についても記載すること。

　　　　責任者　職・氏名

　　　　作成者　職・氏名

様式第６号（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

実績報告書

年　　月　　日

　　静岡県知事　氏　　　名　様

所在地

名　称

代表者　氏　　　　名

　　　年　　月　　日付け　第　　　号により補助金の交付の決定を受けた観光産業回復促進事業が完了したので、関係書類を添えて報告します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業完了年月日 | 年　　　　　月　　　　　日 |
| 事業実施内容 |  |
| 合計 | 　　　　　　　円 | 　　　　　　　円（最高　1,000万円） |

＜関係書類＞

・添付書類チェック表兼宣誓書

・添付書類チェック表で定められた書類

（注）法人その他の団体にあっては、以下の項目についても記載すること

　　責任者　職・氏名

　　作成者　職・氏名

様式第７号（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

請求書（概算払請求書）

　金　　　　　　　　　　　円

　　ただし、　　年　　月　　日付け　第　　　号により補助金の交付の確定（決定）を受けた観光産業回復促進事業の補助金として、上記のとおり請求します。

年　　月　　日

　　静岡県知事　氏　　　名　様

所在地

名　称

代表者　氏　　　　名

（注）　法人その他の団体にあっては、以下の項目についても記載すること。

　　　　責任者　職・氏名

　　　　作成者　職・氏名

様式第８号（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

消費税仕入控除税額等報告書

年　　月　　日

　　静岡県知事　氏　　　名　様

所在地

名　称

代表者　氏　　　　名

　　　年　　月　　日付け　第　　　号により補助金の交付の決定を受けた観光産業回復促進事業費補助金に係る消費税仕入控除税額等が確定したので、次のとおり報告します。

１　補助金の確定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　円

　　（　　　　年　　月　　日付け　第　　　号による額の確定通知額）

２　補助金の交付の申請時及び実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等　金　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等　　　金　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３の額から２の額を差し引いた額）

（注）　法人その他の団体にあっては、以下の項目についても記載すること。

　　　　責任者　職・氏名

　　　　作成者　職・氏名